

令和 2 年 度 (2020年度)

市 政 報 告 書

三 島 市

目	次
◎ 令和2年度当初予算について	1
1 予算編成時の経済情勢	1
2 本市の歳入見通し	1
3 予算編成の基本方針及び主な施策	1
4 予算額	2
5 一般会計歳入及び歳出区分	2
◎ 令和2年度一般会計補正予算措置	2
1 補正回数	2
2 補正総額	2
3 主な補正内容	2
◎ 一般会計決算の概況	2
◎ 令和2年度決算のあらまし	3
1 一般会計・特別会計決算収支の状況	3
2 一般会計款別決算状況	3
3 繰越予算の状況	5
4 地方債の状況	7
5 債務負担行為の状況	11
6 各種基金現在高の状況	14
7 税率引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費.....	15
8 普通会計決算の状況	16
9 財政指標の推移	22
◎ 会計別事項別決算内容説明	23
1 一般会計	25
議会費	25
総務費	26
民生費	51
衛生費	76
労働費	94
農林費	95
商工費	104
土木費	115
消防費	140
教育費	146
災害復旧費	174
2 特別会計	176
国民健康保険	176
介護保険	181
後期高齢者医療	190
墓園事業	191
駐車場事業	192
◎ 令和2年度一般会計補助金・交付金決算状況	194
◎ 令和2年度一般会計負担金決算状況	199

◎ 令和2年度当初予算について

1 予算編成時の経済情勢

令和2年度予算編成時の経済は、生活に直接影響する消費税率引き上げ後の消費者マインドの動向に留意が必要であるなど、当面は弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあり、引き続き緩やかな景気回復が続くものと期待されていた。

このような状況にある中、引き続き「経済再生なくして財政健全化なし」を基本に据え、Society5.0時代に向けた人材・技術などへの投資やイノベーションの促進などの重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講ずるなど、メリハリの効いた予算として編成された。

2 本市の歳入見通し

歳入の根幹である市税は、法人市民税で地方交付税原資化の拡大による減収や、健康志向によるたばこ税の減収が見込まれる一方、緩やかな景気回復に伴う堅調な増収が見込まれる個人市民税や、固定資産税での増加を見込んでおり、市税全体では、前年度当初予算を0.1%上回るものと見込んだほか、地方消費税交付金は、令和元年10月に実施された税率の引き上げが年度当初から反映されることから26.1%の増、分担金及び負担金は、幼児教育の無償化に伴う保育園保育料の減額などにより32.9%の減と見込んだ。

市債では、清住緑地拡張整備事業などを減額する一方、公営住宅整備事業や橋梁整備事業、体育施設整備事業などの増額により6.0%の増と見込んだ。

3 予算編成の基本方針及び主な施策

(1) 世界を魅了するガーデンシティと新たな時代に向けた賑わい・活力あふれるまちづくり

- ・ ガーデンシティみしま推進事業
- ・ 緑道育成事業
- ・ 森林環境管理事業
- ・ 谷田幸原線建設事業
- ・ 下土狩文教線建設事業
- ・ 橋梁整備事業
- ・ 西間門新谷線建設事業
- ・ 公営住宅整備事業
- ・ 企業立地推進事業
- ・ 三島駅南口東街区再開事業
- ・ 農業振興事業
- ・ 中小企業対策事業
- ・ 地域ブランド推進事業
- ・ 観光振興事業

(2) 元気で活発な市民を育むスマートウエルネスの推進と未来へつなぐ教育・文化の充実

- ・ スマートウエルネスみしま推進事業
- ・ 感染症予防事業
- ・ 健康診査事業
- ・ 母子保健事業
- ・ 山田川自然の里東屋建築事業
- ・ 南二日町グラウンド人工芝張替事業
- ・ 体育施設整備事業
- ・ 学校支援員配置事業
- ・ 学校におけるICT環境整備事業
- ・ クリエイティブシティ推進事業
- ・ 市民文化会館施設整備事業

(3) コミュニティのきずなでつくる地域の安全・安心な暮らしと優しさあふれる子育て・福祉の推進

- ・ 児童福祉施設整備費補助金
- ・ 放課後児童クラブ整備事業
- ・ 発達支援施設整備事業
- ・ 障がい児者への支援事業
- ・ 高齢者バス等利用助成事業
- ・ 社会福祉施設整備費等補助事業
- ・ 木造住宅耐震補強助成事業
- ・ 空き家対策推進事業
- ・ 急傾斜地崩壊防止対策事業
- ・ 消防ポンプ自動車等更新事業
- ・ 排水ポンプ車導入事業
- ・ 自治会活動推進事業

4 予算額

一般会計	380億5,000万円
特別会計	301億7,647万2千円
合計	682億2,647万2千円

5 一般会計歳入及び歳出区分

・ 歳入	自主財源	56.6%	依存財源	43.4%	
・ 歳出	投資的経費	11.9%	人件費	17.8%	扶助費 26.7%
	公債費	9.3%	一般行政費	34.3%	

◎ 令和2年度一般会計補正予算措置

1 補正回数

11回

2 補正総額

149億1,819万3千円

市民1人当たり10万円を支給する特別定額給付金給付事業や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の計上など、新型コロナウイルス感染症関連の補正のほか、社会資本整備総合交付金の内示に基づく道路建設事業の追加、国の交付金を活用した各中学校でのトイレ改修事業など、補正総額は年度を通して増額となった。

3 主な補正内容

- ・ 特別定額給付金給付事業の計上
- ・ 自立支援給付等事業の追加
- ・ 子育て世帯臨時特別給付金給付事業の計上
- ・ ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業の計上
- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の計上
- ・ 飲食店・宿泊施設等支援事業の計上
- ・ プレミアム付商品券発行事業の計上
- ・ 三島駅北口線建設事業の追加
- ・ 下土狩文教線建設事業の追加
- ・ 防災拠点備品整備事業の追加
- ・ GIGAスクール推進事業の追加
- ・ 各中学校トイレ改修事業の計上
- ・ 健康診査事業の減額
- ・ 東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業の減額
- ・ 各種団体への負担金の減額
- ・ 急傾斜地崩壊防止事業の減額

◎ 一般会計決算の概況

(単位 円)

区 分	金 額
最終予算額 A	54,492,014,400
歳入総額 B	51,421,152,647
歳出総額 C	50,218,191,771
歳入歳出差引 B-C=D	1,202,960,876
翌年度へ繰り越すべき財源 E	271,479,039
実質収支 D-E=F	931,481,837
単年度収支 G	665,742,900
財政調整基金積立金 H	536,054,679
繰上償還金 I	0
財政調整基金取崩額 J	786,000,000
実質単年度収支 G+H+I-J	415,797,579

◎ 令和2年度決算のあらまし

1 一般会計・特別会計決算収支の状況

(単位 円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき繰上り	実質収支額	
一 般 会 計	51,421,152,647	50,218,191,771	1,202,960,876	271,479,039	931,481,837	
特 別 会 計	国民健康保険	11,061,834,682	10,922,206,632	139,628,050	0	139,628,050
	介護保険	8,138,745,676	8,097,875,872	40,869,804	0	40,869,804
	後期高齢者医療	1,489,385,447	1,485,236,297	4,149,150	0	4,149,150
	墓園事業	18,286,250	5,391,808	12,894,442	0	12,894,442
	駐車場事業	2,472,232,380	2,465,721,861	6,510,519	0	6,510,519
	小 計	23,180,484,435	22,976,432,470	204,051,965	0	204,051,965
	合 計	74,601,637,082	73,194,624,241	1,407,012,841	271,479,039	1,135,533,802

2 一般会計款別決算状況

(歳 入)

(単位 円、%)

款	当初予算額	最終予算額	左構成の比	決算額	左構成の比	執行率
1 市 税	17,878,266,000	17,878,266,000	32.8	17,636,386,726	34.3	98.6
2 地 方 譲 与 税	257,001,000	257,001,000	0.5	252,212,000	0.5	98.1
3 利 子 割 交 付 金	30,000,000	30,000,000	0.1	16,804,000	0.0	56.0
4 配 当 割 交 付 金	80,000,000	80,000,000	0.1	71,542,000	0.1	89.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	85,000,000	85,000,000	0.2	96,987,000	0.2	114.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	100,000,000	100,000,000	0.2	103,733,000	0.2	103.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,660,000,000	2,403,300,000	4.4	2,399,453,000	4.7	99.8
8 ゴルフ場利用税交付金	50,000,000	50,000,000	0.1	40,974,920	0.1	81.9
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	1,000	0.0	0	0.0	0.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	95,000,000	95,000,000	0.2	27,563,385	0.1	29.0
11 地 方 特 例 交 付 金	100,000,000	100,000,000	0.2	120,501,000	0.2	120.5
12 地 方 交 付 税	1,250,000,000	1,250,000,000	2.3	1,410,370,000	2.7	112.8
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,000,000	25,000,000	0.0	23,008,000	0.1	92.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	164,598,000	164,598,000	0.3	135,340,816	0.3	82.2
15 使 用 料 及 び 手 数 料	641,709,000	597,385,000	1.1	531,356,096	1.0	88.9
16 国 庫 支 出 金	5,772,518,000	20,071,988,000	36.8	18,558,042,835	36.1	92.5
17 県 支 出 金	2,751,470,000	3,131,721,000	5.7	2,713,973,729	5.3	86.7
18 財 産 収 入	94,984,000	81,641,000	0.2	63,956,448	0.1	78.3
19 寄 附 金	1,246,509,000	1,274,198,000	2.3	1,230,133,669	2.4	96.5
20 繰 入 金	578,698,000	895,421,000	1.6	894,873,725	1.7	99.9
21 繰 越 金	300,000,000	483,731,400	0.9	483,732,337	0.9	100.0
22 諸 収 入	622,946,000	614,163,000	1.1	658,507,961	1.3	107.2
23 市 債	3,266,300,000	4,823,600,000	8.9	3,951,700,000	7.7	81.9
合 計	38,050,000,000	54,492,014,400	100.0	51,421,152,647	100.0	94.4

(歳 出)

(単位 円、%)

款	当初予算額	最終予算額	左 構 成 の 比	決算額	左 構 成 の 比	執行率
1 議 会 費	264,170,000	262,515,000	0.5	254,623,948	0.5	97.0
2 総 務 費	3,482,397,000	14,830,422,343	27.2	14,425,684,514	28.7	97.3
3 民 生 費	13,164,923,000	13,981,713,300	25.6	13,414,476,311	26.7	95.9
4 衛 生 費	4,620,523,000	5,159,473,000	9.5	4,324,567,418	8.6	83.8
5 労 働 費	38,291,000	41,291,000	0.1	35,403,783	0.1	85.7
6 農 林 費	367,109,000	421,231,034	0.8	360,894,084	0.7	85.7
7 商 工 費	1,576,252,000	2,311,375,000	4.2	2,080,796,199	4.1	90.0
8 土 木 費	4,551,219,000	5,680,914,818	10.4	4,418,169,917	8.8	77.8
9 消 防 費	1,736,946,000	1,796,479,000	3.3	1,749,430,995	3.5	97.4
10 教 育 費	4,652,846,000	6,077,840,820	11.1	5,513,655,252	11.0	90.7
11 災 害 復 旧 費	42,986,000	151,131,000	0.3	143,219,700	0.3	94.8
12 公 債 費	3,522,338,000	3,522,338,000	6.5	3,497,269,650	7.0	99.3
14 予 備 費	30,000,000	255,290,085	0.5	0	-	-
合 計	38,050,000,000	54,492,014,400	100.0	50,218,191,771	100.0	92.2

(注) 1 最終予算額、決算額とも令和元年度からの繰越明許費を含む。

2 最終予算額には予備費の各費目充用額を含む。

3 繰越予算の状況

(1) 令和元年度繰越明許費決算額

(単位 円)

款	項	事業名	金額	繰越額	決算額
2 総務費	1 総務管理費	玉沢地区医療健康関連産業集積事業	1,250,000	1,250,000	990,000
3 民生費	1 社会福祉費	社会福祉施設整備費等補助金	93,213,000	93,213,000	93,213,000
6 農林費	1 農業費	経営体育成支援事業費補助金	6,194,000	4,738,000	4,604,000
6 農林費	4 土地改良事業費	松毛川排水機場維持管理事業	11,000,000	11,000,000	10,890,000
7 商工費	1 商工費	三嶋磨師の館整備事業	18,500,000	12,300,000	12,253,600
8 土木費	2 道路橋梁費	一般市道整備事業	36,000,000	9,584,000	6,443,702
8 土木費	2 道路橋梁費	西間門新谷線建設事業	66,600,000	57,357,000	54,001,790
8 土木費	2 道路橋梁費	一般橋梁整備事業	216,660,000	198,468,400	201,051,700
8 土木費	3 河川費	河川監視システム整備業務委託	2,300,000	2,000,000	1,867,800
8 土木費	3 河川費	一般河川整備事業	6,200,000	5,500,000	1,148,021
8 土木費	5 都市計画費	谷田幸原線建設事業	80,046,000	56,083,000	55,885,189
8 土木費	5 都市計画費	下土狩文教線建設事業	79,656,000	66,145,000	62,838,600
8 土木費	5 都市計画費	清住緑地拡張整備事業	11,700,000	10,940,000	10,901,100
10 教育費	2 小学校費	各小学校トイレ改修事業	134,303,000	134,303,000	126,181,000
10 教育費	2 小学校費	G I G A スクール推進事業	321,628,000	321,628,000	256,740,000
10 教育費	3 中学校費	各中学校トイレ改修事業	55,576,000	55,576,000	38,747,500
10 教育費	3 中学校費	各中学校屋上防水改修事業	174,298,000	174,298,000	124,565,760
10 教育費	3 中学校費	G I G A スクール推進事業	156,249,000	156,249,000	139,260,000
10 教育費	7 保健体育費	体育施設管理事業	2,059,000	2,059,000	2,058,878
11 災害復旧費	1 農林業施設災害復旧費	農業施設災害復旧事業	38,000,000	38,000,000	34,567,500
11 災害復旧費	1 農林業施設災害復旧費	林業施設災害復旧事業	27,000,000	27,000,000	27,438,400
11 災害復旧費	3 土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	86,130,000	86,130,000	81,213,800
合 計			1,624,562,000	1,523,821,400	1,346,861,340

(注) 一部事業において、目間流用を実施した。

(2) 令和2年度繰越明許費の明細

(単位 円)

款	項	事業名	金額	翌 繰 年 越 額	左の財源内訳			
					既 取 入 特 定 財 源	未 取 入 特 定 財 源 (国・県支出金、市債)	一 般 財 源	
2	総務費	1 総務管理費	移住・定住促進ホームページ更新事業	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0	0
2	総務費	1 総務管理費	市制80周年記念事業	751,000	751,000	0	0	751,000
2	総務費	1 総務管理費	大場地区開発可能性調査業務委託	9,000,000	385,000	0	0	385,000
2	総務費	1 総務管理費	高度無線環境整備推進事業費補助金	8,674,000	8,674,000	8,674,000	0	0
2	総務費	3 戸籍住民基本台帳費	新型コロナウイルス感染症対策窓口機器導入事業	3,732,000	2,200,330	2,200,330	0	0
2	総務費	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍附票システム整備事業	2,552,000	2,552,000	0	2,552,000	0
3	民生費	1 社会福祉費	緊急食糧支援事業	410,000	410,000	410,000	0	0
3	民生費	2 児童福祉費	新型コロナウイルス感染症対策事業(市立保育所)	6,680,000	1,730,000	1,730,000	0	0
3	民生費	2 児童福祉費	市立保育所園内ネットワーク整備事業	12,001,000	12,001,000	12,001,000	0	0
4	衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	600,173,000	228,593,000		220,255,000	8,338,000
5	労働費	2 労働費	離職者等雇用奨励補助金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0	0
6	農林費	1 農業費	産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	35,150,000	35,150,000	0	35,150,000	0
7	商工費	1 商工費	テイクアウトオンライン化支援事業	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0	0
7	商工費	1 商工費	応縁袋販売支援事業	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0	0
7	商工費	1 商工費	市内消費喚起対策事業	102,000,000	101,575,000	20,108,898	76,341,000	5,125,102
7	商工費	1 商工費	商店街共同施設費補助金	13,000,000	13,000,000	0	0	13,000,000
7	商工費	1 商工費	ツアーバス誘客促進事業	15,000,000	14,994,925	14,994,925	0	0
7	商工費	1 商工費	自転車活用推進計画策定事業	8,000,000	8,000,000	0	0	8,000,000
8	土木費	2 道路橋梁費	一般市道整備事業	58,200,000	42,696,000	0	38,100,000	4,596,000
8	土木費	2 道路橋梁費	錦田大場線道路改良事業	40,450,000	27,050,000	0	22,353,000	4,697,000
8	土木費	2 道路橋梁費	西間門新谷線建設事業	35,956,000	26,641,000	0	24,967,000	1,674,000
8	土木費	2 道路橋梁費	一般橋梁整備事業	181,377,000	181,377,000	0	172,485,000	8,892,000
8	土木費	3 河川費	一般河川整備事業	38,180,000	38,180,000	0	37,200,000	980,000
8	土木費	5 都市計画費	谷田幸原線建設事業	113,480,000	93,249,784	0	80,810,000	12,439,784
8	土木費	5 都市計画費	三島駅北口線建設事業	207,056,000	134,052,461	0	127,015,000	7,037,461
8	土木費	5 都市計画費	下土狩文教線建設事業	496,244,000	415,169,294	0	392,301,000	22,868,294
8	土木費	5 都市計画費	南町文教線外無電柱化事業	12,800,000	12,800,000	0	12,000,000	800,000
8	土木費	5 都市計画費	市街地再開発事業費補助金	168,400,000	162,103,000	54,035,000	108,068,000	0
9	消防費	1 消防費	新型コロナウイルス感染症対策消防施設整備事業	7,300,000	7,259,560	7,259,560	0	0
9	消防費	1 消防費	耐震性貯水槽建設事業	12,828,000	7,928,000	0	7,895,000	33,000
10	教育費	2 小学校費	各小学校管理諸室空調設備更新整備事業	33,600,000	33,600,000	0	33,600,000	0
10	教育費	2 小学校費	小学校教育活動継続支援事業	17,200,000	13,486,121	0	8,600,000	4,886,121
10	教育費	3 中学校費	各中学校トイレ改修事業	64,510,000	64,510,000	0	64,400,000	110,000
10	教育費	3 中学校費	中学校教育活動継続支援事業	8,400,000	7,392,564	0	4,200,000	3,192,564
10	教育費	5 幼稚園費	新型コロナウイルス感染症対策事業(市立幼稚園)	6,800,000	5,000,000	2,500,000	2,500,000	0
10	教育費	6 社会教育費	文化施設集客支援事業	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0	0
10	教育費	6 社会教育費	新型コロナウイルス感染症対応公民館設備整備事業	1,600,000	250,000	250,000	0	0
10	教育費	6 社会教育費	市民文化会館利用促進事業	3,500,000	3,500,000	3,500,000	0	0
10	教育費	6 社会教育費	市民文化会館自主文化事業開催支援事業	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0	0
10	教育費	6 社会教育費	生涯学習センターWEB環境整備事業	4,700,000	4,510,000	4,510,000	0	0
10	教育費	7 保健体育費	各小学校給食室空調設備更新整備事業	24,900,000	24,900,000	0	24,900,000	0
合 計				2,386,104,000	1,767,171,039	163,673,713	1,495,692,000	107,805,326

4 地方債の状況

(1) 市債借入状況

(単位 千円、%)

目的別	金額	借入先	償還方法	利率	備考
児童福祉施設整備事業	5,300	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.180	
放課後児童クラブ建設事業	6,100	清水銀行	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.197	
療育支援施設整備事業	28,200	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.180	
衛生プラント改築事業	24,900	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.180	
県営土地改良整備事業	13,600	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.300	
	3,500	清水銀行	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.197	
	30,900	財務省	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.200	
土地改良施設整備事業	33,900	清水銀行	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.197	
	3,100	財務省	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.200	
内陸フロンティア企業誘致促進農業基盤整備事業	6,000	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.300	
	1,500	清水銀行	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.197	
松毛川排水機場整備事業	8,100	市町村職員共済組 合	10年(うち据置2年)半年賦元金均等償還	0.040	令和元年度分 繰越
山田川自然の里整備事業	4,800	清水銀行	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.197	
三嶋厩師の館整備事業	2,800	財務省	20年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.300	令和元年度分 繰越
清住・水の苑緑地整備事業	3,200	財務省	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.200	
一般市道整備事業	105,200	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.300	
	4,200	清水銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.198	令和元年度分 繰越
	37,800	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.180	
西間門新谷線整備事業	14,200	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.300	令和元年度分 繰越
	21,200	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.180	
	14,500	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.300	令和元年度分 繰越
	17,000	清水銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.198	令和元年度分 繰越
錦田大場線道路改良事業	3,800	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.300	
	13,500	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.180	
文教町幸原線整備事業	8,900	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.300	
橋梁整備事業	58,500	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.300	
	6,400	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.180	
	43,800	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.300	令和元年度分 繰越
	18,000	市町村職員共 済組合	10年(うち据置2年)半年賦元金均等償還	0.040	令和元年度分 繰越
	26,400	清水銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.198	令和元年度分 繰越
内陸フロンティア企業誘致促進整備事業	20,500	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.200	
境川橋梁等改修事業	44,200	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.300	
	11,200	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.180	
一般河川整備事業	77,500	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.180	
	1,000	清水銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.198	令和元年度分 繰越

(単位 千円、%)

目的別	金額	借入先	償還方法	利率	備考
谷田幸原線整備事業	72,800	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.300	
	39,800	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.180	
	31,000	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.300	令和元年度分 繰越
三島駅北口線整備事業	21,000	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.300	
	78,000	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.180	
下土狩文教線整備事業	21,800	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.300	
	78,200	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.180	
	11,500	清水銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.198	令和元年度分 繰越
	19,000	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.300	令和元年度分 繰越
清住緑地拡張整備事業	8,100	市町村職員 共済組合	10年(うち据置2年)半年賦元金均等償還	0.040	令和元年度分 繰越
公営住宅整備事業	237,000	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.180	
	5,100	清水銀行	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.197	
消防施設整備事業	13,700	市町村職員 共済組合	10年(うち据置2年)半年賦元金均等償還	0.040	
	3,200	清水銀行	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.197	
急傾斜地崩壊対策事業	31,500	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.180	
浸水被害防止対策施設整備事業	57,200	スルガ銀行	5年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.180	
小学校トイレ整備事業	6,700	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.200	令和元年度分 繰越
	76,900	財務省	25年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.400	令和元年度分 繰越
小学校施設整備事業	5,700	清水銀行	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.197	
小学校コンピュータ環境整備事業	162,200	財務省	10年(うち据置2年)半年賦元金均等償還	0.040	令和元年度分 繰越
中学校施設整備事業	3,900	清水銀行	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.197	
中学校トイレ整備事業	200	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.200	令和元年度分 繰越
	25,400	財務省	25年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.400	令和元年度分 繰越
中学校屋上防水整備事業	45,700	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.200	令和元年度分 繰越
	42,000	財務省	25年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.400	令和元年度分 繰越
中学校コンピュータ環境整備事業	77,000	財務省	10年(うち据置2年)半年賦元金均等償還	0.040	令和元年度分 繰越
幼稚園施設整備事業	2,300	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.180	
市民文化会館整備事業	621,300	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.180	
北上文化プラザ整備事業	9,700	清水銀行	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.197	
史跡山中城跡復旧事業	10,300	清水銀行	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.197	
体育施設整備事業	32,700	清水銀行	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.197	
農地農林施設災害復旧事業	2,600	財務省	10年(うち据置2年)半年賦元金均等償還	0.040	令和元年度分 繰越
公共土木施設災害復旧事業	26,300	財務省	10年(うち据置2年)半年賦元金均等償還	0.040	令和元年度分 繰越
臨時財政対策債	1,125,200	財務省	20年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.090	
減収補てん債	156,000	財務省	20年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.060	
特別減収対策債	67,000	清水銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.250	
合計	3,951,700				

(2) 年度末現在高の状況

(単位 円)

区 分	令和元年度末 現在高 (A)	令和2年度中の異動			令和2年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
		発行額 (B)	償 還 額		
			元 金 (C)	利 子	
1 普 通 債	22,657,628,584	2,574,600,000	1,887,438,500	167,118,435	23,344,790,084
(1) 総 務 債	447,078,608	0	69,008,349	3,112,785	378,070,259
(2) 民 生 債	1,237,173,316	39,600,000	100,759,857	11,186,836	1,176,013,459
(3) 衛 生 債	1,851,072,778	24,900,000	170,766,205	2,556,341	1,705,206,573
(4) 農 林 債	548,013,764	105,400,000	61,466,001	3,533,319	591,947,763
(5) 商 工 債	72,911,151	6,000,000	6,063,130	250,068	72,848,021
(6) 土 木 債	9,404,948,675	929,000,000	651,265,938	78,937,251	9,682,682,737
(7) 公 営 住 宅 債	1,488,977,041	242,100,000	121,450,774	13,501,791	1,609,626,267
(8) 消 防 債	763,235,106	105,600,000	123,915,483	5,219,831	744,919,623
(9) 教 育 債	6,844,218,145	1,122,000,000	582,742,763	48,820,213	7,383,475,382
2 災 害 復 旧 債	71,100,000	28,900,000	0	18,240	100,000,000
(1) 農 林	28,900,000	2,600,000	0	16,475	31,500,000
(2) 土 木	42,200,000	26,300,000	0	1,765	68,500,000
3 そ の 他	16,778,325,101	1,348,200,000	1,385,256,834	56,437,950	16,741,268,267
(1) 減 税 補 て ん 債	339,814,652	0	95,231,303	1,006,231	244,583,349
(2) 減 収 補 て ん 債	189,600,000	156,000,000	21,040,000	1,296,010	324,560,000
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	16,248,910,449	1,125,200,000	1,268,985,531	54,135,709	16,105,124,918
(4) 特 別 減 収 対 策 債	0	67,000,000	0	0	67,000,000
合 計	39,507,053,685	3,951,700,000	3,272,695,334	223,574,625	40,186,058,351

(3) 市債現在高

(単位 千円、%)

年度 目的別	令和2年度末		令和元年度末		比較		備考
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	増減率	
総務債	378,070	0.9	447,079	1.1	△ 69,009	△ 15.4	
民生債	1,176,014	2.9	1,237,173	3.1	△ 61,159	△ 4.9	
衛生債	1,705,207	4.2	1,851,073	4.7	△ 145,866	△ 7.9	
農林債	591,948	1.5	548,014	1.4	43,934	8.0	
商工債	72,848	0.2	72,911	0.2	△ 63	△ 0.1	
土木債	9,682,683	24.1	9,404,949	23.8	277,734	3.0	
公営住宅債	1,609,626	4.0	1,488,977	3.8	120,649	8.1	
消防債	744,920	1.9	763,235	1.9	△ 18,315	△ 2.4	
教育債	7,383,475	18.4	6,844,218	17.3	539,257	7.9	
災害復旧債	100,000	0.2	71,100	0.2	28,900	40.6	
減税補てん債	244,583	0.6	339,815	0.9	△ 95,232	△ 28.0	
減収補てん債	324,560	0.8	189,600	0.5	134,960	71.2	
臨時財政対策債	16,105,125	40.1	16,248,910	41.1	△ 143,785	△ 0.9	
特別減収対策債	67,000	0.2	0	0.0	67,000	皆増	
合計	40,186,059	100.0	39,507,054	100.0	679,005	1.7	

(4) 借入先別現在高の状況

(単位 千円、%)

借入先	令和2年度末市債現在高	構成比
財政融資資金	20,950,157	52.1
旧簡保資金	1,341,469	3.3
地方公共団体金融機構	7,382,820	18.4
銀行等引受	8,183,810	20.4
共済組合・振興協会	2,191,942	5.5
市町振興資金	135,861	0.3
合計	40,186,059	100.0

5 債務負担行為の状況

債務負担行為及び負担額の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

発 年 生 度	事 業 名	限 度 額	令 和 元 年 度 令 和 2 年 度 令 和 3 年 度 降 左の期間	令 和 元 年 度 令 和 2 年 度 令 和 3 年 度 降	令 和 元 年 度 令 和 2 年 度 令 和 3 年 度 降	令 和 元 年 度 令 和 2 年 度 令 和 3 年 度 降
51	三島市土地開発公社の土地先行取得費借入金に対する債務保証	5,700,000	-	-	-	
28	平成28年度谷田幸原線建設用地(幸原町一丁目)	694,507 と諸経費及び 利子相当額	96,369 諸経費及び 利子相当額含む	-	614,084 と諸経費及び 利子相当額	令和3年度
R1	令和元年度谷田幸原線建設用地(幸原町一丁目)	27,231 と諸経費及び 利子相当額	-	-	27,231 と諸経費及び 利子相当額	令和3年度
R2	令和2年度谷田幸原線代替用地(徳倉二丁目)	22,000 と諸経費及び 利子相当額	-	-	22,000 と諸経費及び 利子相当額	令和3年度
29	三島駅南口再整備・再開発事業等用地	54,035 と諸経費及び 利子相当額	-	-	54,035 と諸経費及び 利子相当額	令和3年度
30	平成30年度三島駅北口線建設用地	330,000 と諸経費及び 利子相当額	109,535 諸経費及び 利子相当額含む	104,852 諸経費及び 利子相当額含む	115,851 と諸経費及び 利子相当額	令和4年度
R2	令和2年度下土狩文教線建設用地(徳倉二丁目)	1,146,600 と諸経費及び 利子相当額	-	-	1,146,600 と諸経費及び 利子相当額	令和6年度
R2	令和2年度愛染院祇園線道路改良用地	61,500 と諸経費及び 利子相当額	-	-	61,500 と諸経費及び 利子相当額	令和6年度
28	平成29年度自動体外式除細動器	16,513	8,584	2,862	2,862	令和3年度
R1	令和元年度自動体外式除細動器	624	-	150	451	令和5年度
R2	令和2年度自動体外式除細動器	9,282	-	-	9,282	令和7年度
27	平成27年度公用自動車	10,457	6,384	1,267	1,268	令和3年度
27	平成28年度公用自動車	9,524	5,178	1,310	2,620	令和4年度
28	平成29年度公用自動車	8,472	2,908	969	2,908	令和5年度
29	平成30年度公用自動車	8,269	1,784	904	3,617	令和6年度
30	令和元年度公用自動車	4,103	451	455	2,278	令和7年度
28	公用自動車(福祉総務課)	1,857	832	281	633	令和5年度
28	公用自動車(健康づくり課)	1,162	445	149	359	令和5年度
28	公用自動車(生涯学習課)	1,260	507	172	371	令和5年度
R1	公用自動車(廃棄物対策課)	3,424	-	466	2,796	令和8年度
R1	公用自動車(土木課)	8,043	-	792	6,600	令和8年度
R2	公用自動車(スポーツ推進課)	264	-	-	264	令和3年度
R1	窓口証明発行機器	3,245	-	568	2,223	令和6年度
R2	パスポート読取装置	600	-	-	600	令和6年度
27	LED防犯灯	284,620	65,059	16,264	81,325	令和7年度
28	水質分析機器	6,182	1,673	568	3,484	令和8年度
28	市民温水プール入退場管理システム	28,600	19,440	6,480	2,160	令和3年度
29	庁舎西館1・2階冷暖房機	22,547	4,526	2,263	15,235	令和9年度
29	総合防災センター冷暖房機	26,714	5,026	2,513	15,706	令和9年度
R1	生涯学習センターLED照明	25,302	-	3,702	21,594	令和8年度
R2	中郷文化プラザLED照明	30,030	-	-	30,030	令和9年度
30	保健センター東館冷暖房機	25,359	1,965	1,947	15,243	令和10年度
30	平成30年度電動裁断機	3,835	435	435	1,380	令和6年度
R1	令和元年度電動裁断機	724	-	121	512	令和7年度
R1	紙折り機(地域協働・安全課)	396	-	99	297	令和5年度
R2	紙折り機(広聴文書課)	480	-	-	480	令和6年度
R1	大場ポンプ場直流電源盤及び発電機用蓄電池	4,278	-	597	2,988	令和7年度
R1	楽寿園自動遊具	8,360	-	1,475	6,885	令和4年度
R2	眼検査用カメラ	771	-	-	771	令和5年度
16	平成16年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	14,844	947	24	13,873	令和10年度
18	平成18年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	14,000	2,599	89	11,312	令和12年度
20	平成20年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	11,664	302	4	11,358	令和14年度

(単位 千円)

発 生 年 度	事 業 名	限 度 額	令 和 元 年 度 令 ま で の 負 担 額	令 和 2 年 度 令 負 担 額	令 和 3 年 度 令 以 降	左の期間
30	平成30年度農業施設化資金利子補給補助金	150	42	39	111	令和3年度
R1	令和元年度農業施設化資金利子補給補助金	165	-	-	165	令和4年度
R2	令和2年度農業施設化資金利子補給補助金	195	-	-	195	令和5年度
R1	令和元年度風水害農業施設復旧・営農運転資金融資利子補給補助金	305	-	3	302	令和5年度
R2	令和2年度風水害農業施設復旧・営農運転資金融資利子補給補助金	475	-	-	475	令和7年度
28	平成28年度小口資金利子補給補助金	16,200	6,108	421	1,080	令和3年度
29	平成29年度小口資金利子補給補助金	16,200	3,601	848	3,240	令和4年度
30	平成30年度小口資金利子補給補助金	18,560	1,736	1,144	7,418	令和5年度
R1	令和元年度小口資金利子補給補助金	12,762	-	3,229	8,508	令和6年度
R2	令和2年度小口資金利子補給補助金	11,745	-	-	11,745	令和7年度
R1	令和元年度創業等経営支援特別対策資金利子補給補助金	1,450	-	161	500	令和3年度
R2	令和2年度創業等経営支援特別対策資金利子補給補助金	1,450	-	-	1,450	令和4年度
R1	令和元年度経済変動特別対策資金利子補給補助金	1,500	-	799	500	令和3年度
R2	令和2年度経済変動特別対策資金利子補給補助金	44,365	-	-	44,365	令和5年度
27	平成27年度中小企業団体等近代化資金利子補給補助金	740	313	69	46	令和3年度
28	平成28年度中小企業団体等近代化資金利子補給補助金	796	493	44	52	令和5年度
R1	令和元年度中小企業団体等近代化資金利子補給補助金	856	-	-	856	令和8年度
R2	令和2年度中小企業団体等近代化資金利子補給補助金	1,130	-	-	1,130	令和9年度
29	平成30年度三島市育英奨学金貸付金	47,964	20,520	5,580	9,720	令和3年度
30	令和元年度三島市育英奨学金貸付金	47,964	11,784	6,264	19,728	令和4年度
R1	令和2年度三島市育英奨学金貸付金	47,964	-	9,948	38,016	令和5年度
R2	令和3年度三島市育英奨学金貸付金	47,964	-	-	47,964	令和6年度
23	平成23年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	19,855	14,783	1,275	741	令和3年度
24	平成24年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	19,865	9,669	966	2,576	令和4年度
25	平成25年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	32,792	11,523	1,538	4,485	令和5年度
26	平成26年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	19,865	3,252	505	6,469	令和6年度
27	平成27年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	24,667	11,673	2,606	10,873	令和7年度
28	平成28年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	45,550	11,909	3,610	26,290	令和8年度
29	平成29年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	50,998	10,454	4,900	33,968	令和9年度
30	平成30年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	40,344	3,268	3,170	30,752	令和10年度
R1	令和元年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	41,651	-	3,157	35,131	令和11年度
R2	令和2年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	41,650	-	-	41,650	令和12年度
28	平成28年度勤労者教育資金利子補給補助金	2,530	1,208	277	502	令和3年度
29	平成29年度勤労者教育資金利子補給補助金	2,800	549	237	1,060	令和4年度
30	平成30年度勤労者教育資金利子補給補助金	2,800	301	270	1,620	令和5年度
R1	令和元年度勤労者教育資金利子補給補助金	2,800	-	413	2,200	令和6年度
27	令和2年度勤労者教育資金利子補給補助金	2,800	-	-	2,800	令和7年度
30	高齢者いきがいセンター指定管理委託	10,290	2,040	2,040	6,210	令和5年度
30	社会福祉会館指定管理委託	83,671	16,594	16,814	50,263	令和5年度
25	地区防災センター指定管理委託	10,500	6,300	1,050	3,150	令和5年度
R1	学習支援業務委託	27,771	-	9,037	18,513	令和4年度
29	自立相談支援業務委託	93,680	37,051	18,782	37,563	令和4年度
29	就労準備支援業務委託	25,296	9,938	5,037	10,075	令和4年度
29	北上高齢者すこやかセンター指定管理委託	45,455	17,928	9,127	18,400	令和4年度
29	老人福祉センター指定管理委託	202,963	80,264	37,616	81,729	令和4年度

(単位 千円)

発 生 年 度	事 業 名	限 度 額	令 和 元 年 度 令 ま で の 負 担 額	令 和 2 年 度 令 負 担 額	令 和 3 年 度 令 以 降 額	左の期間
29	坂放課後児童クラブ指定管理委託	13,106	5,240	2,622	5,244	令和4年度
29	市民文化会館指定管理委託	754,809	213,998	107,812	430,248	令和6年度
30	市営長伏グラウンド指定管理委託	9,268	1,576	1,582	4,674	令和5年度
30	市営プール指定管理委託	76,073	14,683	14,858	45,203	令和5年度
30	三島市体育施設指定管理委託	528,490	104,904	105,652	317,721	令和5年度
R2	土地家屋現況図経年異動データ更新業務委託	7,436	-	-	7,436	令和3年度
R2	一般廃棄物収集運搬業務委託	202,224	-	-	202,224	令和3年度
R1	資源古紙回収業務委託	181,500	-	22,858	91,432	令和6年度
R2	ペット容器配付・回収及び収集運搬業務委託	16,276	-	-	16,276	令和3年度
R1	一般廃棄物収集容器配付業務委託	71,500	-	11,220	44,880	令和6年度
R2	衣類等収集運搬業務委託料	5,198	-	-	5,198	令和3年度
R2	ごみ焼却処理施設運転管理業務委託	110,880	-	-	110,880	令和3年度
R2	清掃センター誘導業務委託	9,701	-	-	9,701	令和3年度
R2	衛生プラント運転管理業務委託	96,075	-	-	96,075	令和5年度
R2	衛生プラント臭気等分析業務委託料	1,437	-	-	1,437	令和5年度
R2	衛生プラント脱水汚泥処理業務委託	19,230	-	-	19,230	令和3年度
R2	雨水ポンプ施設維持管理業務委託	14,355	-	-	14,355	令和5年度
R2	市民生涯学習センター施設総合管理業務委託	57,594	-	-	57,594	令和3年度
R2	ホストタウン推進業務委託	7,800	-	-	7,800	令和3年度
R2	聖火リレーミニセレブレーション実施運営業務委託	1,200	-	-	1,200	令和3年度
R2	街中装飾業務委託	2,000	-	-	2,000	令和3年度
R2	道路照明灯点検等業務委託	1,000	-	-	1,000	令和3年度
R2	道路照明灯LED化調査業務委託	1,500	-	-	1,500	令和3年度
R2	コンビニエンスストア等収納代行業務委託	24,000	-	-	24,000	令和6年度
R2	養護老人ホーム給食調理等業務委託	19,059	-	-	19,059	令和3年度
R2	新規最終処分場基本計画策定業務委託	20,000	-	-	20,000	令和3年度
R2	新規最終処分場生活環境影響調査業務委託	12,213	-	-	12,213	令和3年度
R2	環境基本計画策定業務委託	5,694	-	-	5,694	令和3年度
R2	住宅マスタープラン策定業務委託	6,971	-	-	6,971	令和3年度
R2	郷土資料館収蔵資料等修復業務委託	386	-	-	386	令和4年度
R2	小学校情報機器運用管理業務委託	515,170	-	-	515,170	令和7年度
R2	中学校情報機器運用管理業務委託	257,585	-	-	257,585	令和7年度
R2	庁舎管理業務委託	13,530	-	-	13,530	令和3年度
R2	小学校特定建築物環境衛生管理業務委託	5,258	-	-	5,258	令和3年度
R2	中学校特定建築物環境衛生管理業務委託	13,332	-	-	13,332	令和3年度
R2	小学校ICT支援員配置業務委託	22,000	-	-	22,000	令和3年度
R2	中学校ICT支援員配置業務委託	11,000	-	-	11,000	令和3年度
R2	まちなかりノベーション推進計画策定業務委託	8,000	-	-	8,000	令和3年度
R2	街路樹管理業務委託	41,000	-	-	41,000	令和3年度
R2	大場川堤防敷・源兵衛川遊歩道樹木管理業務委託	4,300	-	-	4,300	令和3年度
R2	道路照明LED化修繕	4,400	-	-	4,400	令和3年度
R2	大場ポンプ場非常用発電機修繕	2,278	-	-	2,278	令和3年度
R2	一般市道整備工事	39,000	-	-	39,000	令和3年度
R2	下土狩文教線道路付属物撤去工事	10,000	-	-	10,000	令和3年度
R2	史跡山中城跡復旧整備工事	17,000	-	-	17,000	令和3年度
R2	日本遺産ピクトグラム対応標識取替工事	2,500	-	-	2,500	令和3年度
	債 務 保 証 額 計	5,700,000	-	-	-	
	償 還 等 計	7,346,499	968,651	569,358	5,487,636	

6 各種基金現在高の状況

(単位 円)

基金名称	令和元年度末 現在高	令和2年度			
		増	減	年度末現在高	
財政調整基金	1,401,128,962	536,054,679	786,000,000	1,151,183,641	
特定 目的 基金	遠藤奨学基金	6,756,155	0	0	6,756,155
	佐野郷土振興基金	50,000,000	0	0	50,000,000
	教育施設整備基金	21,274,610	1,598	0	21,276,208
	養護老人ホーム整備基金	56,774,080	4,265	4,155,667	52,622,678
	庁舎建設基金	1,382,464,712	2,036,587	0	1,384,501,299
	ふるさと創生基金	19,218,972	1,443	0	19,220,415
	減債基金	0	0	0	0
	ふるさとの水と土保全対策基金	10,936,986	822	0	10,937,808
	森林整備基金	873,500	820,165	0	1,693,665
	スポーツ推進基金	3,986,681	0	0	3,986,681
	福祉基金	7,610,912	7,043,168	5,538,340	9,115,740
	職員退職手当基金	2,053,483	154	0	2,053,637
	ふるさとの緑保全基金	14,087,901	1,619,622	0	15,707,523
	ガーデンシティ推進基金	1,227,412	92	0	1,227,504
計	1,577,265,404	11,527,916	9,694,007	1,579,099,313	
運定 用額 基金	用品調達基金	2,000,000	0	0	2,000,000
	土地開発基金	385,226,670	2,278,795	55,000,000	332,505,465
	生活資金等貸付基金	17,068,000	0	0	17,068,000
	収入印紙等購入基金	10,000,000	0	0	10,000,000
	計	414,294,670	2,278,795	55,000,000	361,573,465
合計	3,392,689,036	549,861,390	850,694,007	3,091,856,419	

7 税率引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費

- ・ (歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 1,298,439 千円
- ・ (歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 13,755,191 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位 千円)

事業名等		経費	財源内訳			備考
			特定財源	一般財源		
				社会保障財源分の 地方消費税交付金	その他	
社会福祉	社会福祉総務費	226,086	148,681	15,835	61,570	国民健康保険基盤安定繰出金除く
	身体障害者福祉費	34,669	25,447	1,887	7,335	
	老人福祉費	90,452	12,194	16,010	62,248	
	老人保護費	64,830	10,260	11,164	43,406	
	養護老人ホーム費	35,725	11,634	4,928	19,163	
	老人福祉センター費	37,623	0	7,697	29,926	
	社会福祉会館費	17,421	155	3,532	13,734	
	障害者施策推進事業費	2,441,316	1,771,955	136,935	532,426	
	総合福祉手当費	284,246	82,738	41,224	160,284	
	児童福祉総務費	2,306,458	1,740,518	115,777	450,163	児童手当含む
	児童保育費	2,360,639	1,574,008	160,925	625,706	
	市立保育所費	51,563	28,917	4,633	18,013	
	生活保護扶助費	1,600,222	1,197,092	82,470	320,660	
	小計	9,551,250	6,603,599	603,017	2,344,634	
社会保険	国民健康保険事業費	583,854	393,945	38,851	151,058	国民健康保険繰出金・ 国民健康保険基盤安定繰出金
	介護保険事業費	1,095,725	43,257	215,309	837,159	介護保険繰出金
	後期高齢者医療事業費	1,178,349	165,011	207,304	806,034	後期高齢者医療繰出金含む
	小計	2,857,928	602,213	461,464	1,794,251	
保健衛生	保健衛生総務費	287,476	5,714	57,641	224,121	
	母子保健指導費	629,501	169,513	94,102	365,886	
	感染症予防費	291,458	20,693	55,392	215,373	
	生活習慣病予防費	137,578	6,462	26,823	104,293	
	小計	1,346,013	202,382	233,958	909,673	
合計		13,755,191	7,408,194	1,298,439	5,048,558	

1 人件費(一般事務職員給与費等)及び事務費等を除くため決算額と一致しない。

2 各事業に要する一般財源の比率に応じて、地方消費税交付金(社会保障財源化分)を按分し充当している。

3 社会保障改革に伴い、消費税の充当先が高齢者向けの3経費から子育てを含む社会保障4経費に広げられた。

(社会保障4経費：年金、医療、介護、子育て)

8 普通会計決算の状況

財政状況調査表における決算額(普通会計)と決算書記載決算額(一般会計)とは、次のような理由などにより相違している。

区 分	一 般 会 計	普 通 会 計
1 組み替えによるもの (1)歳入 ア 公立保育所保育料 イ 国県の過年度補助金 ウ 他市町保育委託金ほか (2)歳出 ア 交通安全施設、土地開発基金繰出金など イ 後期高齢者医療事務費・繰出金など	分担金及び負担金 諸収入 諸収入 総務費 衛生費	使用料及び手数料 国庫支出金、県支出金 分担金及び負担金 土木費 民生費
2 特別会計決算額の算入 墓園事業特別会計決算額		算入
3 決算額の除外 ア 字持共有地交付金 イ 特定健診事業負担金		除外 除外

(1) 歳 入

(単位 千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
市 税	17,636,387	34.3	17,720,568	47.3	17,789,179	50.1	17,492,143	48.0
地 方 譲 与 税	252,212	0.5	248,201	0.7	243,112	0.7	244,695	0.7
利 子 割 交 付 金	16,804	0.0	17,065	0.1	35,978	0.1	35,482	0.1
配 当 割 交 付 金	71,542	0.1	79,212	0.2	68,528	0.2	88,564	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	96,987	0.2	53,244	0.1	68,394	0.2	103,676	0.3
地 方 消 費 税 交 付 金	2,399,453	4.7	1,954,122	5.2	2,104,541	5.9	2,041,064	5.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	40,975	0.1	43,014	0.1	43,046	0.1	45,398	0.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	47,852	0.1	93,806	0.3	90,194	0.2
環 境 性 能 割 交 付 金	27,563	0.1	13,709	0.0	-	-	-	-
法 人 事 業 税 交 付 金	103,733	0.2	-	-	-	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金	120,501	0.2	305,260	0.8	90,816	0.3	77,673	0.2
地 方 交 付 税	1,410,370	2.7	1,338,475	3.6	1,255,540	3.5	1,190,063	3.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,008	0.1	20,993	0.1	21,917	0.1	22,486	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	197,957	0.4	267,435	0.7	331,810	0.9	336,624	0.9
使 用 料 及 び 手 数 料	577,542	1.1	693,125	1.9	769,645	2.2	764,646	2.1
国 庫 支 出 金	18,596,501	36.2	5,965,871	15.9	5,135,511	14.5	5,809,419	15.9
県 支 出 金	2,716,212	5.3	2,411,327	6.4	2,287,784	6.4	2,386,173	6.5
財 産 収 入	61,228	0.1	88,942	0.2	114,286	0.3	214,637	0.6
寄 附 金	1,230,133	2.4	177,405	0.5	147,842	0.4	211,981	0.6
繰 入 金	894,874	1.7	458,863	1.2	385,441	1.1	603,599	1.6
繰 越 金	496,132	1.0	1,124,761	3.0	799,542	2.3	680,804	1.9
諸 収 入	458,156	0.9	522,734	1.4	650,631	1.8	696,402	1.9
市 債	3,951,700	7.7	3,916,300	10.5	3,056,500	8.6	3,342,700	9.2
合 計	51,379,970	100.0	37,468,478	100.0	35,493,849	100.0	36,478,423	100.0

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などの自主財源の歳入総額に占める割合は41.9%、国庫・県支出金、地方債などの依存財源は58.1%であった。
このうち、市税の割合は34.3%となっている。

(2) 歳 出

7 目的別歳出

(単位 千円、%)

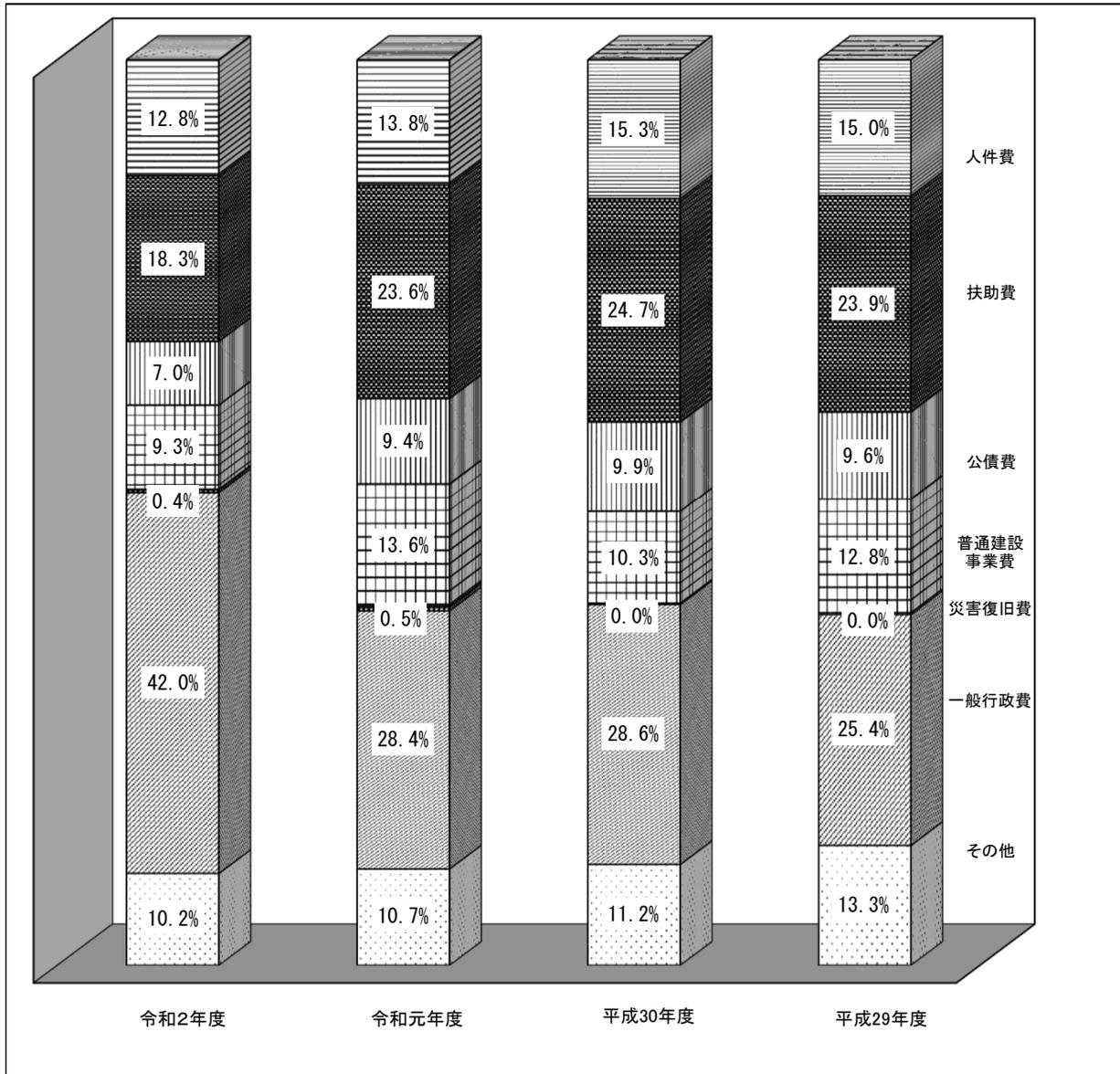
区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
議 会 費	254,264	0.5	255,642	0.7	260,704	0.8	263,005	0.7
総 務 費	14,431,761	28.8	3,370,712	9.1	3,450,527	10.0	3,809,519	10.7
民 生 費	14,742,465	29.4	14,254,278	38.5	13,545,736	39.4	13,634,225	38.2
衛 生 費	3,075,644	6.1	3,318,212	9.0	3,199,714	9.3	3,182,123	8.9
労 働 費	44,152	0.1	89,707	0.2	172,840	0.5	263,236	0.8
農 林 費	354,848	0.7	360,780	1.0	272,350	0.8	291,506	0.8
商 工 費	1,971,812	3.9	517,920	1.4	428,507	1.2	364,138	1.0
土 木 費	4,402,460	8.8	3,970,756	10.7	4,190,638	12.2	4,392,945	12.3
消 防 費	1,683,420	3.3	1,610,494	4.4	1,430,471	4.2	1,437,171	4.0
教 育 費	5,508,007	11.0	5,571,094	15.1	4,025,918	11.7	4,600,989	12.9
災 害 復 旧 費	198,012	0.4	185,092	0.5	685	0.0	1,349	0.0
公 債 費	3,497,270	7.0	3,467,659	9.4	3,390,998	9.9	3,438,675	9.7
合 計	50,164,115	100.0	36,972,346	100.0	34,369,088	100.0	35,678,881	100.0

1 性質別歳出

(単位 千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	19,123,391	38.1	17,292,528	46.8	17,156,737	49.9	17,318,359	48.5
人 件 費	6,445,366	12.8	5,113,041	13.8	5,260,563	15.3	5,365,685	15.0
扶 助 費	9,180,770	18.3	8,711,868	23.6	8,505,221	24.7	8,514,034	23.9
公 債 費	3,497,255	7.0	3,467,619	9.4	3,390,953	9.9	3,438,640	9.6
投資的経費	4,849,342	9.7	5,216,018	14.1	3,525,340	10.3	4,557,980	12.8
普通建設事業費	4,651,330	9.3	5,030,926	13.6	3,524,655	10.3	4,556,631	12.8
災害復旧事業費	198,012	0.4	185,092	0.5	685	0.0	1,349	0.0
一般行政費	21,090,248	42.0	10,490,447	28.4	9,824,380	28.6	9,058,015	25.4
物 件 費	5,274,194	10.5	6,260,785	16.9	5,961,593	17.4	5,997,402	16.8
維持補修費	211,279	0.4	210,358	0.6	206,645	0.6	200,738	0.6
補助費等	15,604,775	31.1	4,019,304	10.9	3,656,142	10.6	2,859,875	8.0
その他	5,101,134	10.2	3,973,353	10.7	3,862,631	11.2	4,744,527	13.3
投資・出資・貸付金	213,352	0.4	256,784	0.7	298,666	0.9	259,114	0.7
繰 出 金	4,340,199	8.7	3,215,428	8.7	3,138,733	9.1	3,852,107	10.8
積 立 金	547,583	1.1	501,141	1.3	425,232	1.2	633,306	1.8
合 計	50,164,115	100.0	36,972,346	100.0	34,369,088	100.0	35,678,881	100.0

性質別歳出構成比の推移



(7) 義務的経費

人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費の歳出総額に占める割合は38.1%で、令和元年度と比べ8.7ポイントの減となった。

個々の割合は次のとおり。

人件費 12.8% (1.0ポイントの減)、扶助費 18.3% (5.3ポイントの減)、
公債費 7.0% (2.4ポイントの減)

(4) 投資的経費

投資的経費の歳出総額に占める割合は9.7%で、前年度に比べて4.4ポイントの減となった。

普通建設事業費の内訳

(a) 補助事業費決算額の主な内容

・ 南二日町住宅改修事業	337,525 千円
・ 一般橋梁整備事業	298,755 千円
・ 下土狩文教線建設事業	283,877 千円
・ G I G A スクール推進事業（小学校校内ネットワーク）	256,740 千円
・ 三島駅北口線建設事業	213,235 千円
・ G I G A スクール推進事業（中学校校内ネットワーク）	139,260 千円
・ 谷田幸原線建設事業	124,571 千円
・ 各小学校トイレ改修事業	116,265 千円
・ 西間門新谷線建設事業	89,873 千円
・ 各中学校屋上防水改修事業	63,501 千円
・ 処理施設整備事業	48,885 千円
・ 児童福祉施設整備費補助金	46,916 千円
・ 錦田大場線道路改良事業	40,645 千円
・ 各中学校トイレ改修事業	38,313 千円
・ 一般市道整備事業	31,109 千円
・ 移住・子育てリフォーム事業費補助金	22,000 千円
・ 文教町幸原線道路改良事業	21,900 千円

(b) 単独事業費決算額の主な内容

・ 市民文化会館施設整備事業	836,337 千円
・ 一般市道整備事業	172,368 千円
・ 市道維持修繕事業	89,964 千円
・ 一般河川整備事業	79,234 千円
・ 体育施設整備事業	76,252 千円
・ 一般橋梁整備事業	63,769 千円
・ 各中学校屋上防水改修事業	61,065 千円
・ 排水ポンプ車導入事業	57,272 千円
・ 谷田幸原線建設事業	40,309 千円
・ 発達支援施設整備事業	37,824 千円
・ 農業・観光・環境水利施設整備事業	33,758 千円
・ 衛生プラント整備事業	33,220 千円
・ 西間門新谷線建設事業	31,543 千円
・ 企業立地事業費補助金	26,000 千円
・ 下土狩文教線建設事業	25,966 千円
・ 消防ポンプ自動車等更新事業	23,011 千円
・ 急傾斜地崩壊防止事業	22,957 千円

(単位 千円、%)

区分	令和 2 年度	令和元年度	伸 率
補 助 事 業 費	2,260,573	2,462,808	△ 8.2
う ち 用 地 取 得	532,813	512,616	3.9
単 独 事 業 費	2,155,029	2,451,103	△ 12.1
う ち 用 地 取 得	61,144	105,138	△ 41.8
国 受 託 事 業 費	-	-	-
県・同級他団体受託事業費	-	-	-
県 営 事 業 負 担 金	235,728	117,015	101.5
合 計	4,651,330	5,030,926	△ 7.5

ウ 財政構造について

(7) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、一般的に経常収支比率が用いられる。これは、歳出総額から臨時的経費を除外した経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合であり、市税、地方交付税を中心とする経常的一般財源収入が人件費、扶助費等のように容易に縮減することの困難な経常的な経費にどの程度充当されているか、その大きさにより弾力性を判断しようとするもので、低いほど弾力性に富んでいるといえる。

一般的に都市にあっては、経常収支比率が80%を超えない財政運営が望ましいとされている。

令和2年度は87.4%で、令和元年度に比べて2.3ポイントの増となった。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源} \quad \text{【下記歳出表中(B)】}}{\text{経常一般財源} \quad \text{【下記歳入表中(A)】}} \times 100 = 87.4\%$$

・経常一般財源前年度対比表

(歳入)

(単位 千円、%)

区 分	令和2年度				令和元年度		増減率
	決算額のうち 一般財源	構成比	左のうち 経常一般財源	構成比	経常一般財源	構成比	
市 税	17,636,387	66.5	16,309,882	74.3	16,402,226	76.4	△ 0.6
地方譲与税交付金	252,212	0.9	252,212	1.2	248,201	1.1	1.6
利子割交付金	16,804	0.1	16,804	0.1	17,065	0.1	△ 1.5
配当割交付金	71,542	0.3	71,542	0.3	79,212	0.4	△ 9.7
株式等譲渡所得割交付金	96,987	0.4	96,987	0.4	53,244	0.2	82.2
地方消費税交付金	2,399,453	9.0	2,399,453	10.9	1,954,122	9.1	22.8
ゴルフ場利用税交付金	40,975	0.2	40,975	0.2	43,014	0.2	△ 4.7
自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	47,852	0.2	皆減
環境性能割交付金	27,563	0.1	27,563	0.1	13,709	0.1	101.1
法人事業税交付金	103,733	0.4	103,733	0.5	-	-	皆増
地方特例交付金	120,501	0.5	120,501	0.6	305,260	1.4	△ 60.5
地方交付税	1,410,370	5.3	1,235,664	5.6	1,099,925	5.1	12.3
交通安全対策 特別交付金	23,008	0.1	23,008	0.1	20,993	0.1	9.6
その他	4,307,135	16.2	1,245,968	5.7	1,196,573	5.6	4.1
歳入合計	26,506,670	100.0	(A) 21,944,292	100.0	21,481,396	100.0	2.2

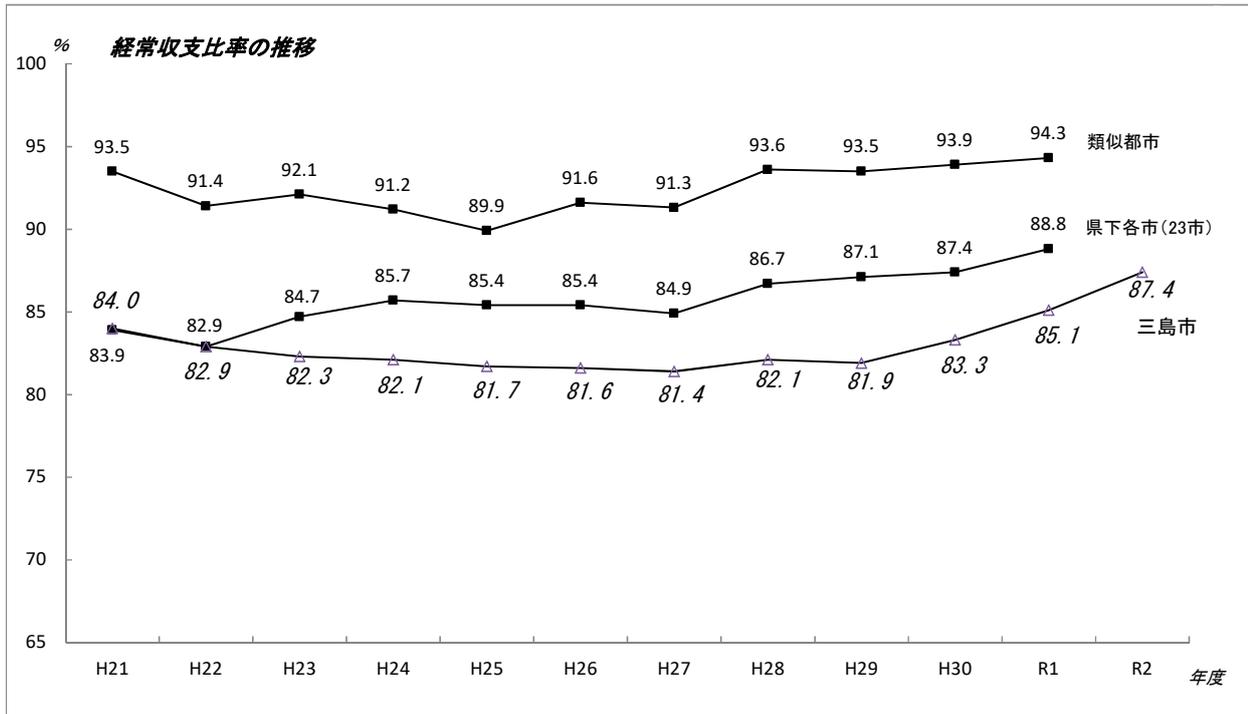
(注)令和2年度 その他の決算額は臨時財政対策債1,125,200千円を含む

令和元年度 その他の決算額は臨時財政対策債1,085,500千円を含む

(歳出)

(単位 千円、%)

区 分	令和2年度				令和元年度		増減率
	充当一般財源	構成比	左のうち 経常経費 充当一般財源	構成比	経常経費 充当一般財源	構成比	
義務的経費	11,908,573	47.1	11,233,856	58.6	10,275,080	56.2	9.3
人件費	5,749,822	22.7	5,393,786	28.1	4,491,151	24.5	20.1
扶助費	2,752,796	10.9	2,434,115	12.7	2,406,418	13.2	1.2
公債費	3,405,955	13.5	3,405,955	17.8	3,377,511	18.5	0.8
一般行政費	9,052,728	35.8	5,563,144	29.0	5,709,812	31.2	△ 2.6
物件費	4,671,076	18.5	2,806,446	14.6	3,071,044	16.8	△ 8.6
維持補修費	168,113	0.7	168,113	0.9	163,658	0.9	2.7
補助費等	4,213,539	16.6	2,588,585	13.5	2,475,110	13.5	4.6
その他	4,329,514	17.1	2,387,509	12.4	2,305,775	12.6	3.5
歳出合計	25,290,815	100.0	(B) 19,184,509	100.0	18,290,667	100.0	4.9



(注) 臨時財政対策債を経常一般財源に含んだ数値

(イ) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の割合である実質収支比率は4.3%で、令和元年度に比べて3.0ポイントの増加となった。

平成30年度 5.1% 令和元年度 1.3%

(ウ) 公債費負担比率

一般財源総額のうち公債費に充てられた一般財源の割合により財政構造の弾力性を見る公債費負担比率は12.8%で、令和元年度に比べて0.7ポイントの減少となった。

平成30年度 13.2% 令和元年度 13.5%

I 将来にわたる財政負担について

(ア) 地方債現在高

令和2年度末の地方債現在高は401億8,605万9千円となり、令和元年度末に比べて6億7,900万5千円の増加となった。

(イ) 債務負担行為額

債務負担行為に基づく令和3年度以降の支出予定額は54億8,763万6千円となった。

(ウ) 積立金現在高

財政調整基金、その他特定目的基金を合わせた積立金現在高は、財政調整基金において積み立て額5億3,605万5千円に対して、取り崩し額が7億8,600万円と2億4,994万5千円の減額となったことから、全体として令和元年度末に比べて2億4,811万1千円の減額となった。

(イ) 実質的な財政負担

地方債現在高に債務負担行為に基づく令和3年度以降の支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた将来にわたる実質的な財政負担は429億4,341万2千円となり、令和元年度末に比べて19億416万9千円の減額となった。

9 財政指標の推移

(単位 %)

年度 指標	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
実質収支比率	5.1	3.1	3.7	5.1	1.3	4.3	標準財政規模に対する実質収支額の割合
経常一般財源比率	98.0	95.4	96.6	96.5	96.2	95.6	標準財政規模に対する経常一般財源の割合
経常収支比率	81.4	82.1	81.9	83.3	85.1	87.4	経常一般財源（減税補てん債及び臨時財政対策債を含む）に対する経常経費に充当された一般財源の割合
自主財源比率	59.3	60.7	57.6	59.1	56.2	41.9	歳入総額に対する市税など自主財源の割合
一般財源比率	59.1	58.5	58.8	61.5	58.3	43.2	歳入総額に対する一般財源（1款から13款）の割合
義務的経費比率	50.5	50.9	48.5	49.9	46.8	38.1	歳出総額に対する人件費・扶助費・公債費の割合
経常的経費比率	74.1	76.4	73.9	78.5	75.1	80.1	歳出総額に対する人件費・扶助費・公債費・物件費・維持補修費・補助費等の割合
投資的経費比率	12.8	10.6	12.8	10.3	14.1	9.7	歳出総額に対する普通建設事業費など投資的経費の割合
公債費負担比率	14.1	14.4	13.4	13.2	13.5	12.8	一般財源総額に対する公債費に充てられた一般財源の割合

